

令和6年度

玉名市中期財政計画

(令和7年度～令和11年度)



令和6年9月

玉名市

目 次

1 はじめに	1
2 中期財政計画の目的	1
3 中期財政計画策定の基本的な考え方	1
(1) 期間	
(2) 会計	
(3) 計画の見直し	
4 中期財政計画推計の概要	2
(1) 歳入	
(2) 歳出	
5 中期財政計画	5
(1) 中期財政計画	
6 基金及び地方債残高の推移	6
(2) 基金	
(3) 地方債	
7 おわりに	7

1 はじめに

中期財政計画は、本市の財政の現状と令和7年度から令和11年度までの財政見通しを明らかにし、今後の予算編成に資することにより、本市の計画的かつ健全な財政運営を維持していくことを目的としています。

本市の課題としては、原油価格・物価等の高騰が続く中、子育て政策の拡充や高齢化の進展に伴う扶助費の増加、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に伴う維持管理費・物件費の増加が見込まれます。加えて、今後は、有明広域行政事務組合が実施する1市4町新清掃施設建設費負担金や、新玉名駅周辺整備、学校再編、会計年度任用職員に係る人件費の増加等に多額の経費が必要となる見込みです。収入においては、市税において回復傾向は見られますが、大幅な税収増は見込めず、さらに厳しい財政状況が予想されます。

このような状況下において、「将来に向けた持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図り、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていくため、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところで、そこで、財政の健全化を確保し、今後の財政運営や予算編成の指針とするため、中期財政計画を策定するものです。

2 中期財政計画の目的

- (1) 中長期的な財政収支を推計し、将来の財政運営の健全性を確保するための指標とします。
- (2) 中長期的な財政収支を推計し、予算編成や予算執行に当たっての指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を公表し、本市の行財政運営への理解を深めるものとします。

3 中期財政計画の基本的な考え方

(1) 期間

令和7年度～令和11年度までの5年間

(2) 対象会計

本計画の対象とする会計は一般会計とします。

(3) 計画の見直し

今後の本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更等を考慮し、毎年度見直しを行います。

4 中期財政計画推計の概要

(1) 歳入

① 市税

令和6年度決算見込額を基準に、税目ごとに推計しています。

個人市民税・法人市民税は、全国的には、企業利益・営業利益も好調であり、企業の賃上げによる給与所得は増加し、税収としても増加見込まれているところであり、その影響も期待するが、地方の税収が急に増加するものではないため、令和6年度並（令和7年度以降は定額減税の影響は除く）と見込んでおります。

固定資産税(都市計画税も同様)について、土地は地価の下落傾向は回復するものと見込み、宅地転用等も考慮し横ばい、家屋は新增築による微増と評価替えに伴う経年減価を考慮し見込んでおります。

② 地方譲与税、各種交付金

現行制度を基本に、令和4年度～令和6年度の3カ年の平均決算（決算見込）額を計上しています。

※森林環境譲与税は、譲与割合及び譲与基準の変更により令和6年度から増額で見込んでいます。

※地方特例交付金は、令和3年度、令和4年度新型コロナ対策地方税減収補填特別交付金及び令和6年度定額減税減収補てん分を除いて推計しています。

③ 地方交付税

普通交付税については、今後の政治経済情勢により大きく変動することが想定され、的確に見積もることは困難ですが、令和6年度の交付税制度を基本に、調整額を考慮し推計しています。

（基準財政収入額は令和6年度並みで見込み、基準財政需要額で令和6年度以降の臨時財政対策債の元利償還金を加算し推計しています。）

④ 地方債

後年度の普通建設事業見込みを基に、財政負担の軽減を図るため、有利な起債を優先して活用するものとして推計しています。

また、過疎対策事業債のソフト事業分として各年3,500万円を見込み、臨時財政対策債については、令和7年度は「令和7年度地方財政の課題」を元に令和6年度決定額に1.704を乗じ見込み、令和8年度以降は令和6年度並みで見込んでいます。

⑤ 国庫支出金・県支出金

令和3年度～令和5年度の平均国県財源割合を基に本計画における歳出見込から算出し、普通建設事業見込みにおける国県支出金を加算し推計しています。

（令和2年度決算額のうち特別定額給付金の事業費は控除して国県財源割合を算出しています。）

⑥ 分担金及び負担金

令和4年度～令和6年度の3カ年の平均決算（決算見込）額を計上しています。

⑦ 使用料及び手数料

令和4年度～令和6年度の3カ年の平均決算（決算見込）額を計上しています。

⑧ 繰入金

財政調整基金繰入金は主要事業の実施等に伴う財源調整のため、令和7年度、令和8年度に5億円、令和9年度、令和10年度に3億円、令和11年度に2億円を計上しています。また、減債基金を令和7年度に3億円、市有施設整備基金を令和7年度、令和8

年度に2億円を計上しています。このほか、湧水等被害対策事業及び地域振興基金繰入金、森林環境贈与税基金を計上しています。

⑨ その他の収入科目

財産収入は、土地建物貸付収入及び利子収入についての令和4年度～令和6年度の3カ年の平均決算見込額で推計しています。

寄附金は、ふるさと寄附金を令和6年度予算見積額の11億円で令和7年度以降見込んでいます。

繰越金は、前年度からの繰越金（実質収支額）を計上しています。

諸収入は、令和4年度～令和6年度の3カ年の平均決算見込額に、新型コロナウイルスワクチン補助を9,960万円加算し推計しています。

(2) 歳 出

① 人件費

一般職等については、令和5年度からの定年延長に伴い、定員管理基本方針を基に算出しています（令和6年度人事院勧告による引き上げは考慮しない）。また、退職手当負担金については、令和7、9、11年度は1/4の負担とします。

議員等報酬は、令和7年11月以降は、議員定数条例22人にて推計しています。

会計年度任用職員は、再任用職員や選挙事務を考慮して推計しています。

② 扶助費

社会福祉費・児童福祉費は、コロナ関連事業費を除いた決算額を基礎としています。

社会福祉費は令和3年度～令和5年度の対前年伸び率を考慮し算定しています。

老人福祉費・児童福祉費・生活保護費等は令和6年度見込み並みとしています。

③ 公債費

令和5年度までの地方債に係る償還予定額に、令和6年度以降の普通建設事業費及び臨時財政対策債に係る償還予定額を見込み推計しています。（利率は0.7%、償還年数20年うち据置期間1年(元金均等償還)で見込む）

④ 普通建設事業費

普通建設事業調査により、各年度の事業実施を見込んで推計しています。なお、新玉名駅周辺整備事業、ため池防災工事、学校規模適正化事業(天水地区)、築山小学校改修事業を除いた道路整備や教育施設整備等に係る建設事業枠を30億円程度となるように設定しています。

(整備方針未定のため、新玉名駅周辺整備事業・下水道事業は一部インフラ整備のみ、旧庁舎跡地周辺整備は除いています。)

⑤ 物件費

新型コロナワクチン接種・ふるさと寄附金・学校給食費の経費を除いた令和4年度～令和6年度の平均額に、前記経費及び選挙事務・学校タブレット更新等の新規予定事業分を別枠で加算しています。

⑥ その他の歳出科目

災害復旧費は各年度でのばらつきがあるため、1億円で計上しています。

維持補修費は令和4年度～令和6年度の3カ年平均額で計上しています。

補助費等は、原則令和4年度～令和6年度の3ヵ年平均額で推計していますが、新型コロナウイルス対策事業費については除いています。負担金(一部事務組合に対するもの)は、令和6年度決算見込額で推計していますが、有明広域行政事務組合1市4町新清掃施設建設費負担金を加算しています。

積立金は、各年度の基金利子収入額を基金利息で見込み、前年の実質収支額の1/2を計上しています。

投資、出資、貸付金は、令和6年度並みで見込んでいます。

繰出金は令和2年度～令和4年度の3ヵ年平均額等により推計し、後期高齢者医療については、団塊の世代による影響を考慮し、平均負担額及び被保険者数の伸びを見込み推計しています。

5 中期財政計画(令和7年度から令和11年度)

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	R4	R5	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込
市 税	7,188	7,241	7,043	7,416	7,451	7,393	7,426	7,460
地方譲与税、各種交付金	2,082	2,083	2,297	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073
地方交付税	10,097	10,325	10,221	10,163	10,168	10,173	10,176	10,179
うち普通交付税	9,120	9,324	9,221	9,163	9,168	9,173	9,176	9,179
うち特別交付税	978	1,001	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方債	2,076	2,372	3,195	2,430	2,814	2,131	2,442	1,645
国庫支出金	6,627	6,054	6,214	8,649	8,703	8,919	9,529	9,029
都道府県支出金	3,097	3,183	3,128					
分担金・負担金	178	164	154	165	165	165	165	165
使用料・手数料	324	333	313	323	323	323	323	323
財産収入	226	49	83	52	52	52	52	52
寄附金	1,048	859	1,107	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
繰入金	1,264	1,677	1,369	1,095	795	395	495	295
繰越金	1,954	1,470	1,287	1,121	209	134	122	60
諸収入	561	690	792	781	781	781	781	781
歳 入 合 計	36,722	36,500	37,202	35,368	34,634	33,639	34,685	33,162

【歳出】

区 分	R4	R5	R6見込	R7見込	R8見込	R9見込	R10見込	R11見込
人件費	4,314	4,217	4,929	4,849	5,064	4,860	5,022	4,825
扶助費	7,867	8,670	8,615	7,834	7,908	7,984	8,063	8,144
公債費	3,711	3,635	3,554	3,465	3,162	3,004	2,828	2,734
普通建設事業費	3,733	4,174	4,929	4,308	4,729	4,070	5,034	3,555
災害復旧事業費	27	91	114	100	100	100	100	100
物件費	4,769	4,338	4,720	5,065	4,441	4,441	4,509	4,511
維持補修費	588	591	617	600	600	600	600	600
補助費等	5,253	5,160	4,475	4,831	4,818	4,801	4,801	4,801
積立金	1,621	926	636	616	159	122	116	85
投資、出資、貸付金	86	86	86	86	86	86	86	86
繰出金	3,283	3,325	3,406	3,405	3,432	3,448	3,466	3,484
歳 出 合 計	35,252	35,213	36,081	35,159	34,500	33,516	34,625	32,925
財政調整基金の取崩しを除く収支額				▲ 291	▲ 366	▲ 178	▲ 240	38
実質収支	1,470	1,287	1,121	209	134	122	60	238

※表示単位未満で端数調整を行っているため、合計が一致しない箇所があります。

6 基金及び地方債残高の推移

(1) 基金

(単位：百万円)

基金名	R4末	R5末	R6末 見込額	R7積立	R7取崩	R7末 見込額	R8積立	R8取崩	R8末 見込額	R9積立	R9取崩	R9末 見込額	R10積立	R10取崩	R10末 見込額	R11積立	R11取崩	R11末 見込額
財政調整基金	5,175	4,496	4,328	581	500	4,409	125	500	4,033	87	300	3,820	81	300	3,602	50	200	3,452
減債基金	853	935	641	6	300	347	6	0	353	6	0	359	6	0	365	6	0	371
市有施設整備基金	1,221	1,221	1,021	0	200	821	0	200	621	0	0	621	0	100	522	0	0	522
九州新幹線湯水等被害対策基金	519	493	459	8	45	422	8	45	385	8	45	348	8	45	311	8	45	274
その他基金	1,286	1,241	1,204	15	50	1,170	15	50	1,135	15	50	1,101	15	50	1,066	15	50	1,032
合計	9,053	8,386	7,653	610	1,095	7,168	154	795	6,528	117	395	6,249	111	495	5,865	80	295	5,650

の (2) 地方債

(単位：百万円)

	R4末	R5末	R6末 見込額	R7借入	R7償還	R7末 見込額	R8借入	R8償還	R8末 見込額	R9借入	R9償還	R9末 見込額	R10借入	R10償還	R10末 見込額	R11積立	R11取崩	R11末 見込額
一般会計	31,503	30,373	30,160	2,255	3,322	29,093	2,756	3,014	28,835	2,073	2,841	28,067	2,384	2,660	27,791	1,587	2,559	26,819
うち臨財債	9,516	8,262	7,031	50	1,217	5,865	50	1,004	4,911	50	881	4,080	50	732	3,397	50	591	2,857
うちその他	21,987	22,111	23,128	2,205	2,105	23,228	2,706	2,010	23,924	2,023	1,960	23,987	2,334	1,928	24,393	1,537	1,968	23,962
うち合併特例債	13,143	11,659	10,226	0	1,323	8,903	0	1,085	7,819	0	975	6,843	0	767	6,077	0	767	5,310

7 おわりに

今回、令和7年度から令和11年度までの財政計画を策定したところですが、子育て政策の拡充や高齢化社会の進展に伴う扶助費、繰出金など社会保障関連経費の増加、天水地区の学校規模適正化事業や築山小学校改修事業における小学校建設、ため池改修事業などの大型事業を踏まえた計画となっております。また、歳入の根幹となる市税収入の大幅な増加も見込めず、財政調整基金等の取り崩しにより収支を回っているところです。

そのような中、市民と連携し「まちなかランドデザイン」策定に向け取り組んでいるところですが、今後、新玉名駅周辺整備や旧庁舎跡地の整備等も計画に含めていく必要があり、更なる公共施設個別施設計画に基づく公共施設の更新・長寿命化を進めていかなければなりません。今後の、原油価格・物価高騰の影響の先行きは不透明であり、市の財政状況がより厳しくなることも想定されるため、事業の見直しや縮小、選択と集中等により歳出の削減と市税の収入未済額の縮減など歳入の確保に努め、持続的な財政運営を進めてまいります。